

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	(泉佐野市)		
事 業 名	泉佐野市結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	3,000 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>泉佐野市においては、国の少子化対策集中取組期間（平成27年度～平成31年度）に合わせ、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取りまとめ、若い世代が将来に夢も持って地域で暮らし続けるための施策を総合的に展開しているが、一方、本市の婚姻届出数は伸び悩んでいる。（婚姻届出数平成27年度435件・平成28年度439件・平成29年度423件）そこで平成28年度より「泉佐野市出会いの機会創出事業」を展開し、結婚を希望する男女を対象として、「出会い」の場を積極的に創出し、出会いから結婚・子育て・ワークライフバランスの実現といった将来のライフデザインを支援するためのイベントを実施、平均初婚年齢、生涯未婚率がともに上昇する中、本事業を住宅総合助成事業及び三世同居等支援事業と一体的に推進するなど、若い世代の転入・定住促進に向けた対策を講じている。</p> <p>平成30年度（平成30年12月申請分まで対象）の申請時に行ったアンケートによると、ほぼすべての申請者は結婚にあたって多少の経済的不安を抱えているが、本事業により不安の軽減に役立ったとの結果が出ており、今後も引き続き若い世代が結婚の希望を叶え、新生活に踏み出せるよう経済的支援が必要である。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置づけ、その具体的な施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 若い世代の経済的安定 2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 3 安心・安全な出産・子育て支援の充実 4 児童・生徒の学力・体力の向上、キャリア教育の推進 5 国際交流の推進 6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発 7 出会いの支援 <p>を掲げている。 本事業については、1、2、3、6、7に関連づけて実施する。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>出生数 【目標値】5年間（平成27～31年）で4,498人 合計特殊出生率 平成31年度に1.60</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 参考：婚姻届出件数 平成29年度423件 婚姻率10.27 出生届出数：平成29年度735件 出生率10.35</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	3,000 千円

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注6)	無	「有」とした場合の事業名	
-------------------------------------	---	--------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。